

平成 30 年度計算書類等の要約

1. はじめに

- 当計算書類等については、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年度厚生労働省令第 79 号。以下、「会計基準省令」という。）で編成されています。

2. 資金収支計算書

項 目	法人全体 【単位:千円】			
	予算額(4次補正後)	決 算 額	差異 (予算-決算)	達成率/執行率
事業活動収入	2,827,921	2,846,259	Δ 18,338	100.7%
事業活動支出	2,702,038	2,692,291	9,747	99.6%
事業活動資金収支差額	125,883	153,969	Δ 28,086	122.3%
施設整備等収入	94,632	94,633	Δ 1	100.0%
施設整備等支出	278,796	278,221	575	99.8%
施設整備等資金収支差額	Δ 184,164	Δ 183,588	Δ 576	99.7%
その他の活動等収入	124,460	122,739	1,721	98.6%
その他の活動等支出	72,897	100,916	Δ 28,019	138.4%
その他の活動等資金収支差額	51,563	21,823	29,740	42.3%
予備費	0	0	0	—
当期資金収支差額	Δ 6,718	Δ 7,796	1,078	116.1%

前期末支払資金残高	678,608	678,608	0	100.0%
当期末支払資金残高	671,890	670,812	1,078	99.8%

① 追加可能積立資産を算出するために、決算予測を踏まえて最終補正（4次）を3月に行っております。また、決算額確定後に最終流用（中区分科目間）予算を実施しています。

② 「事業活動による収支」

最終補正を行った結果、収入は達成率 100.7%、支出は執行率 99.6%です。支出については会計監査人候補者の指摘に応える形で処理した内容もあり、また一部では予測誤りも見受けられました。その差異内容については、各資金収支計算書備考欄に記載してありますのでご確認ください。

また、就労支援事業を実施している拠点区分では、利用者工賃を調整項目として就労支援事業収支を±0とすべきことから、事業活動で増減差額がプラスのサービス区分・事業区分では利用者に対して決算一時金を計上しました。

③ 「施設整備等による収支」

収入では、最終予算通り施設整備補助金を実施され達成率 100.0%、支出では、あすわ地域生活支援センターであすわ改装追加工事の計上漏れ、また、足羽更生園では羽生の郷の改修完了及び保冷車の納期が4月にずれ込んだこともあり、差異は+575千円、執行率 99.8%です。

④「その他の活動による収支」

最終補正までに承認いただいている積立金支出以外に、事業活動収支差額増加を受けて当決算での追加積立を 21,900 千円、積立資産取崩取り止めを 1,040 千円行っており、その内容については拠点別に記載してありますので合わせて承認願います。

⑤ 上記の結果、当期資金収支差額は、予算より 1,078 千円減の△7,796 千円となり、前期末支払資金残高 678,608 千円と合わせまして 670,812 千円が次期資金として繰り越されることとなりました。

なお、当期資金収支差額がマイナスの拠点については他拠点への資金移動は行っていません（法人本部への法人共通費の拠出は除く）。

【各拠点の大区分科目での予算超過で、内容及び金額的に重要性が高い支出項目並びに積立資産に関する変更事項】

※数値は「予算－決算」○数字は拠点の番号

④足羽東こども園

「その他の活動による収支－積立資産積立支出」 △6,156 千円

決算後可能積立として、令和 2 年度以降園舎建替資金 3,500 千円増並びに次年度プレハブ撤去資金 1,220 千円及びパソコン入替等資金 1,450 千円増（確保資産は普通預金）。

⑤足羽学園

「その他の活動による収支－積立資産積立支出」 △2,701 千円

決算後可能積立として、足羽更生園新築工事資金 2,700 千円増（確保資産は普通預金）。

⑦足羽ワークセンター

「施設整備等による収支－固定資産取得支出」 △3,795 千円

あすわの木（福井県立図書館内フリースペース）の改修工事及び備品（10 万円以上）購入等について年度内で完了したため（次年度当初予算に計上していた）。

「その他の活動による収支－積立資産取崩収入」 +1,040 千円

工賃変動積立資産について取崩要件を満たさなかったため（確保資産は普通預金）。

⑧スマイル

「事業活動による収支－就労支援事業支出」 △48 千円

就労支援収支差額を±0 とする利用者工賃（決算一時金）支払。

「その他の活動による収支－積立資産積立支出」 △657 千円

決算後可能積立として、次年度エアコン取替え及びパソコン入替資金 680 千円増（確保資産は普通預金）。

⑩足羽サポートセンター

「その他の活動による収支－積立資産積立支出」 △1,034 千円

決算後可能積立として、次年度パソコン入替資金 1,020 千円増（確保資産は普通預金）。

⑪パステル

「事業活動による収支－就労支援事業支出」 △229 千円

就労支援収支差額を±0 とする利用者工賃（決算一時金）支払。

⑫足羽更生園

「その他の活動による収支－積立資産積立支出」 △9,600 千円

決算後可能積立として、足羽更生園新築工事資金 9,600 千円増（確保資産は普通預金）。

⑬あすわ相談支援事業所リアン

「事業活動による収支—事務費支出」 △551 千円

2月に完成したグループホームあすわで、足羽更生園の利用者を中心に、地域期移行・定着支援として体験利用を実施したが、その業務委託料（法人内各拠点）が533千円未計上であった。

⑭あすわ地域生活支援センター

「事業活動による収支—事務費支出」 △402 千円

足羽ワークセンターへの給食業務委託について、当年度実績で計算した材料費率の結果を決算に反映させたため業務委託費が493千円増加した。なお、支払総額に変更はない。

「施設整備等による収支—固定資産取得支出」 △525 千円

グループホームあすわの改修工事において、既存浄化槽の処理について追加工事費が発生したがその分が未計上であった。

⑮愛全園

「その他の活動による収支—積立資産支出」 △3,559 千円

決算後可能積立として、次年度設備購入資金（車輛、パソコン、自家発電装置等）3,500千円増（確保資産は普通預金）。

⑯足羽利生苑

「事業活動による収支—事務費支出」 △651 千円

足羽ワークセンターへの給食業務委託について、当年度実績で計算した材料費率の結果を決算に反映させたため業務委託費が1,015千円増加した。なお、支払総額に変更はない。

「その他の活動による収支—積立資産積立支出」 △4,361 千円

決算後可能積立として、次年度リフト車輛購入資金4,400千円増（確保資産は普通預金）。

⑰ボランティア育成事業

「事業活動による収支—事務費支出」 △346 千円

後納郵便の4月引落とし額324千円を当年度末債務として計上したため。

会計監査人候補者の指摘事項への対応として、次年度期首残高について会計的に適正な金額を計上するため、当年度末に計上すべき債務については努めて事業未払金または未払費用として計上を行った。△の要因となった後納郵便については3月使用分が翌4月に引落されるが、年度毎の費用金額としては引落とし時に計上しても、前年度3月分と当年度3月分の差額のみが相違となるため重要な問題ではない。しかし、会計的に適正な処理は当年度に係る費用の債務については年度末時点で計上することであり、そうすると法人全体での未計上額は多額となる。

このような金額が、当法人の規模では約10,000千円を超えると「無限定適正意見」を出せなくなるといふ会計監査人候補者からの意見であったため、上記内容を全拠点で実施した。

実際、決算仕訳で計上した金額は水道光熱費で約6,000千円、通信運搬費で約1,200千円、保守料で約400千円の計7,600千円程度であり、実施しなければ他に指摘があったときのマージンに余裕の無い状況となっていた。今後は、月次で同処理を行うことで月次決算への影響も排除することになっている。

3. 事業活動計算書

項 目	法人全体 【単位:千円】			
	当年度決算額	前年度決算額	差引増減額	前年比
サービス活動収益	2,830,950	2,824,091	6,858	100.2%
サービス活動費用	2,862,610	2,738,043	124,566	104.5%
サービス活動増減差額	△ 31,660	86,048	△ 117,708	—
サービス活動外収益	15,310	15,913	△ 603	96.2%
サービス活動外費用	5,095	3,720	1,375	137.0%
サービス活動外増減差額	10,215	12,194	△ 1,979	83.8%
経常増減差額	△ 21,445	98,242	△ 119,687	—
特別収益	43,277	1,094	42,183	3956.9%
特別費用	93,809	10,421	83,388	900.2%
特別増減差額	△ 50,532	△ 9,327	△ 41,205	541.8%
当期活動増減差額	△ 71,977	88,915	△ 160,892	—
前期末繰越活動収支差額	2,237,994	2,044,474	193,520	109.5%
当期末繰越活動収支差額	2,166,017	2,133,389	32,628	101.5%
その他の積立金取崩額	115,970	291,675	△ 175,705	39.8%
その他の積立金積立額	84,570	187,070	△ 102,500	45.2%
繰越活動増減差額	2,197,417	2,237,994	△ 40,577	98.2%

① 「サービス活動増減の部」(内部取引相殺があるため合計が合わない事業もあります。)

項目名/拠点名	増減要因及びトピックス	前年比
サービス活動収益	2,830,950 千円	+6,858 千円/100.2%
社会福祉事業	2,772,752 千円	+4,124 千円/100.1%
介護保険事業	1,288,936 千円	△ 5,996 千円/99.5%
愛全園	通所介護定員減につき延利用者数減	△ 2,592 千円/99.6%
足羽利生苑	個別機能訓練、褥瘡マネジメント加算増	+ 5,786 千円/101.2%
グループホーム美山	小規模多機能型稼働率低下→前々年並へ	△ 9,843 千円/90.5%
福井大東包括支援センター	介護予防・日常生活支援総合事業増	+ 850 千円/110.0%
児童福祉事業	62,224 千円	+ 11,633 千円/123.0%
足羽学園	小規模グループ加算約 10,000 千円/一時保護 3,463 千円	〃
保育事業	159,962 千円	+ 4,294 千円/102.8%
啓明児童クラブ	利用者 2~3 名増=利用料増	+ 193 千円/102.3%
上文殊児童クラブ	新規開設△200/利用者 5-6 名増 454 千円増	+ 274 千円/106.7%
足羽東こども園	0 才児は少なかったものの 1~2 才児増	+ 3,827 千円/102.7%
就労支援事業	30,292 千円	+ 2,616 千円/109.5%
給食事業	微減	△ 124 千円/94.3%
飲食事業	福井元気国体開催、各種販売会出店増	+ 1,760 千円/121.8%
受注事業	微減	△ 143 千円/98.4%
役務事業	〃	△ 79 千円/98.7%
自主製品製造販売事業	福井元気国体開催商品売上増	+ 1,202 千円/168.8%

項目名／拠点名	増減要因及びトピックス	前年比
障害福祉サービス等事業	1,233,680千円	△ 2,031千円／99.8%
足羽学園	障害児入所利用者3-4名減、短期入所は微増	△ 5,190千円／89.6%
あすわ児童発達支援センター	放課後等デイサービス+9,987千円延利用者増等	+ 9,830千円／108.9%
足羽ワークセンター	自立訓練△10,540千円 利用者受入50%	△ 10,983千円／81.9%
スマイル	生活介護△15,451千円 定員△10名→カラフルへ	△ 16,052千円／78.4%
カラフル	定員30名→各事業所から年度末には定員並み	+ 38,750千円／-
足羽サポートセンター	就労移行△2,602千円 定着加算減等 継続B型+6,775千円 延利用者増等	+ 5,299千円／105.7%
パステル	自立訓練△7,213千円 自立訓練から 継続B型+1,919千円 継続B型へ移行等	△ 5,527千円／85.8%
足羽更生園	移行期に付き施設入所、生活介護、短期入所共に減	△ 12,269千円／97.3%
あすわ相談支援事業所リアン	法人内で地域移行支援・定着推進	+ 11,563千円／167.5%
あすわ地域生活支援センター	あすわ改装期=移行期で受入れ減あり 新規グループホーム開設等	△ 5,536千円／98.3%
公益事業	51,253千円	+ 1,166千円／102.3%
ボランティア育成事業	参加者前年度比 約+450人/組	+ 1,070千円／119.2%
福井大東包括支援センター	事務職加算/認知症関連業務各+500千円	+ 1,161千円／105.0%
福井市障がい者基幹相談支援センター	居室確保費（実績申請分）△950千円	△ 1,065千円／95.0%
その他	6,634千円	△ 4,825千円／57.9%
託児所事業収益	労働局からの人件費助成金△1,782千円	△ 1,585千円／68.2%
生活困難者総合相談・生活支援事業収益	新規事業 実績件数2件	+ 59千円／-
経常経費寄附金収益	前年度50周年記念事業あり	△ 137千円／95.7%
その他の収益	退職給付引当資産取崩益(非キャッシュ項目)	△ 3,162千円／41.5%
サービス活動費用	2,862,610千円	+124,566千円／104.6%
人件費	2,044,091千円 正職員給与(給料+賞与)+24,705千円 正職員数(期末比較) 361人⇒359人 非常勤職員給与 +25,941千円 派遣職員費 +12,868千円	+ 76,020千円／103.9% サービス活動費用増加額 全体の61.0%
事業費	271,195千円 給食費 +6,199千円 水道光熱費 右記影響 +8,428千円	+ 13,245千円／105.1% 会計監査人候補者の指摘対応 水道光熱費は13ヶ月分計上有
事務費	258,146千円 福利厚生費 職員旅行3年振り +5,285千円 修繕費 右記影響等 +9,395千円 業務委託費 学園・更生園給食業務+15,182千円	+ 32,501千円／114.4% 足羽更生園アリーナ棟改修工事は 1年未満で取壊しのため費用計上
就労支援事業費用	123,645千円 材料費 △1,820千円 労務費 利用者工賃 △ 419千円 就労支援事業指導員等 +763千円 経費 +1,063千円 商品仕入高(期首/期末含む)+279千円	△ 134千円／99.9% 会計監査人候補者の指摘対応 水道光熱費は13ヶ月分計上有 +1,052千円
上記以外のサービス活動費用	165,532千円	+ 2,934千円／101.8%
サービス活動増減差額	△ 31,660千円	△117,708千円／△36.8%

②「サービス活動外増減の部」

収益としては、受取利息、利用者以外の食事収益、研修受入、講師謝礼、自販機売上及び手数料（利用者訓練購入以外）、労働局関連助成金及び事故保険金等が、費用として上記食事に対する費用並びに法人本部及び愛全園の借入金並びに各拠点で計上されているリース債務に対する支払利息等を計上しています。増減差額は前年比△1,979千円の10,215千円です。

③「特別増減の部」

グループホームあすわの「障害者グループホーム支援事業補助金 34,290千円」及び愛全園の「省エネルギー投資促進支援補助金（LED工事）342千円」の各補助金収益並びにその相手勘定である国庫補助金等特別積立金積立額を同額計上しています（増減差額は0）。また、足羽更生園新築工事に伴い基本財産を解体処分したため、それ以外の分も含めて固定資産処分損 187,340千円及び国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）△128,164千円を計上しています。増減差額は前年比△41,205千円の△50,532千円です。

④ ①～③の結果、当期活動増減差額は前年比△160,892千円／△81.0%の△71,977千円です。

⑤「繰越活動収支差額の部」

取崩は承認いただいている115,970千円を実施しており、余剰資金については84,570千円を積立しています。

4. 貸借対照表

項 目		法人全体 【単位:千円】			
		当年度決算額	前年度決算額	差引増減額	前年比
資 産	流動資産	825,890	1,065,441	△ 239,550	77.5%
	固定資産	3,319,035	3,485,359	△ 166,324	95.2%
	基本財産	2,299,518	2,339,103	△ 39,585	98.3%
	その他の固定資産	1,019,517	1,146,256	△ 126,739	88.9%
	資産の部 合計	4,144,925	4,550,799	△ 405,874	91.1%
負 債	流動負債	383,527	606,735	△ 223,208	63.2%
	固定負債	292,185	260,821	31,364	112.0%
	負債の部 合計	675,712	867,556	△ 191,844	77.9%
純 資 産	基本金	155,158	155,158	0	100.0%
	国庫補助金等特別積立金	650,733	792,787	△ 142,054	82.1%
	その他の積立金	465,905	497,305	△ 31,400	93.7%
	次期繰越活動収支差額 （うち当期活動収支差額）	2,197,417 △ 71,977	2,237,994 88,915	△ 40,577 △ 160,892	98.2% —
	純資産の部 合計	3,469,213	3,683,244	△ 214,031	94.2%
負債及び純資産の部 合計		4,144,925	4,550,799	△ 405,874	91.1%

①『資産の部合計』

流動資産は前年比77.5%／△239,550千円増ですが、その主な要因は足羽学園増築工事代金支払205,326千円を4月に実施したためです。流動比率は215.34%ですので短期的な支払能力としては必要十分な資金を保持しています。

固定資産は、基本財産が前年比 98.3% / △39,585 千円で、その主な内訳は、会計監査人候補者から『福井大東包括支援センターが愛全園から譲渡された資産は、公益事業であるため「その他の固定資産」で表示すべき』との指摘を受けたことによる振替が△17,176 千円、前年度取得した足羽学園建物を定款登記した事による振替が+175,746 千円と足羽更生園新築工事の際に行った除却が△180,504 千円です。その他の固定資産の減少主要因も足羽学園建物の振替です。

② 『負債の部合計』

負債の部合計で、前年比 77.9% / △191,844 千円ですが、前述の通り主要因は足羽学園工事関連未払金の支払実施にあります。

③ 『純資産の部合計』

基本金に法人全体での変更はありませんでしたが、過去の会計処理の訂正による拠点間移管と、グループホームあすわの工事に伴い足羽ワークセンターの各拠点面積保持比率が変更したことによる拠点間移管は実施しました。また、国庫補助金等特別積立金の大幅な減少は前述の足羽更生園における基本財産除却によるものです。

5. 社会福祉充実残高について

社会福祉法人は、毎会計年度、その保有する財産について、事業継続に必要な財産を控除した上で、再投下可能な財産（以下「社会福祉充実残額」という。）を算定しなければなりません。現在 6 月末日提出締切りの現況報告書が未完成ですのでその額は未確定ですが、厚生労働省のホームページにて掲載されている「平成 31 年度版_社会福祉充実残高算定シート」で試算したところ△2,724,490 千円でした。現況報告書を完成させる作業の中で、その額がプラスになる事は到底考えられませんが、財産目録等として現況報告書とともに所轄庁に届けることとなります（社会福祉充実計画の提出は不要）。

* 主な経営指標の推移

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
収 益 性	〔総資産対経常増減差額〕率	△ 0.52%	2.16%	1.04%
	「施設経営の効率性」を示す指標です。			
	〔サービス活動収益対サービス活動増減差額〕率	△ 1.12%	3.05%	1.05%
	営利企業における「売上高営業利益率」に相当します。			
〔サービス活動収益対人件費〕率	74.37%	71.84%	73.09%	
福祉サービスで大きな割合を占める人件費の割合を示します。				

人件費率は 人件費＝人件費+労務費（就労支援事業費用：利用者工賃含む）としています。

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
安 全 性	純 資 産 比 率	83.70%	80.94%	85.54%
	一般的には「自己資本比率」ともいい、経営の安定性を示す指標です。			
	流 動 比 率	215.34%	175.60%	232.04%
	短期的な支払能力を示す指標です。150%以上が望ましいとされています。			
固 定 長 期 適 合 率	88.24%	88.37%	89.09%	
固定資産のうちどの程度が長期性の資金(自己資本+固定負債)で賄われているかを示す指標です。100%以下が望ましいとされています。				